



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月5日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 5351 URL https://www.shinagawa.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘之
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 矢野 孝佳 TEL 03 (6265) 1614
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	33,867	△7.6	3,952	△10.4	3,050	△13.3	3,613	△7.3	2,913	△57.7
2024年3月期第1四半期	36,670	23.6	4,413	35.9	3,520	37.6	3,898	24.9	6,886	258.8

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期4,350百万円 (△48.7%) 2024年3月期第1四半期8,486百万円 (197.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	63.96	—
2024年3月期第1四半期	147.20	—

(注) 1. 2024年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2. 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	156,393	90,469	55.0	1,887.37
2024年3月期	155,137	86,967	53.8	1,830.98

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 85,994百万円 2024年3月期 83,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	160.00	—	36.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2024年3月期の第2四半期末1株当たり配当金は32円00銭、年間配当金合計は68円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	70,000	△3.7	9,000	△0.7	7,000	△1.4	7,000	△9.7	5,000	△47.0	109.74
通期	143,000	△0.8	18,500	4.5	14,500	4.4	15,000	0.6	10,000	△34.6	219.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）PT. Shinagawa Refratech Perkasa、除外 1社（社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）及び（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	47,146,830株	2024年3月期	47,146,830株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,583,976株	2024年3月期	1,583,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	45,562,890株	2024年3月期1Q	46,784,546株

（注）当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2024年8月5日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

2022年12月29日に行われたSR do Brasil Ltda (2023年4月4日付でShinagawa Refratários do Brasil Ltda.に商号変更)及びSaint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.との企業結合について、2023年3月期連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前第1四半期連結累計期間との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済の停滞、中東情勢の緊迫化などの地政学リスク等により、不安定な状況のもとで推移しました。一方で、日本経済につきましても、企業の設備投資・生産活動に持ち直しの動きが見られましたが、大幅な為替相場の変動など企業の業況判断の先行きにやや慎重な見方が広がる状況で推移しました。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、製造業向けや建設向け及び輸出向けの鉄鋼需要が低調であったことなどの要因により当第1四半期累計の国内粗鋼生産量は前年同期比4.4%減少の2,124万トンとなりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、国内外への拡販活動、販売構成の改善によるスプレッドの拡大等を進めたものの、国内粗鋼生産の減少を起因とする耐火物販売数量の減少等により売上高は338億67百万円(前年同期比7.6%減)、EBITDAは39億52百万円(同10.4%減)、営業利益は30億50百万円(同13.3%減)、経常利益は36億13百万円(同7.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に土地売却に伴う固定資産売却益64億円を計上したことに対して当第1四半期連結累計期間には大きな固定資産売却益がないことから29億13百万円(同57.7%減)となりました。

以上の経営環境は当初の想定よりも厳しさが増しておりますが、当第1四半期連結累計期間の業績は、当初に策定した経営計画の水準に概ね達しております。第2四半期連結会計期間より計画に織り込み済みの価格改定やコストダウンの効果が発現することから2024年5月13日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

また、当社グループのセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来、「セラミックス」としていた報告セグメントを「先端機材」に変更しております。当該変更は従来のファインセラミックス製品の販売を主とした事業活動から、半導体製造装置関連を中心に事業ポートフォリオの拡大を目指し、2024年4月1日よりセラミックスセクターから先端機材セクターに組織改編を行ったことによるものです。この変更に伴い、セグメント情報に与える影響はありません。

<耐火物>

耐火物事業におきましては、国内外への拡販活動、販売構成の改善によるスプレッドの拡大等を進めたものの、お客様の高炉休止や国内粗鋼生産の減少を起因とする耐火物販売数量の減少等により売上高は前年同期比9.6%減の231億95百万円、セグメント利益は前年同期比18.6%減の18億5百万円となりました。

<断熱材>

断熱材事業におきましては、国内の耐火断熱れんがの販売は増加したものの、セラミックファイバー関連製品の販売が工業炉を中心に端境期で減少したこと等により売上高は前年同期比8.4%減の41億52百万円、セグメント利益は前年同期比11.4%減の7億44百万円となりました。

<先端機材>

先端機材事業におきましては、新たに加わったコムイノベーション社の業績が寄与したこと等により売上高は前年同期比13.5%増の10億38百万円、主に半導体製造装置向け部材の国内需要が減少したこと等によりセグメント利益は前年同期比24.6%減の44百万円となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業におきましては、人件費の上昇に伴う工事契約単価改定及び大型工事案件の受注等により売上高は前年同期比3.6%増の57億72百万円、セグメント利益は前年同期比26.8%増の3億20百万円となりました。

<その他>

その他事業におきましては、売上高は前年同期比0.2%増の2億27百万円、セグメント利益は前年同期比5.5%増の1億44百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、「有形固定資産のその他(純額)」及び「無形固定資産のその他」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ12億56百万円増加し、1,563億93百万円となりました。

負債は「未払法人税等」の減少を主たる要因として前連結会計年度末に比べ22億45百万円減少し、659億24百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」、「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」の増加を主たる要因として前連結会計

年度末に比べ35億1百万円増加し、904億69百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、1. (1) 当四半期の経営成績の概況に記載のとおり2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

また、配当予想についても、同日公表いたしました年間配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,515	18,573
受取手形、売掛金及び契約資産	40,252	37,793
電子記録債権	3,853	4,425
有価証券	1,864	2,402
商品及び製品	13,206	13,436
仕掛品	4,554	4,397
原材料及び貯蔵品	12,986	12,789
その他	1,380	1,471
貸倒引当金	△48	△52
流動資産合計	97,566	95,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,760	13,077
機械装置及び運搬具(純額)	10,060	10,262
土地	9,680	9,738
その他(純額)	5,015	5,966
有形固定資産合計	37,516	39,045
無形固定資産		
のれん	1,603	2,143
その他	3,620	4,694
無形固定資産合計	5,224	6,837
投資その他の資産		
投資有価証券	9,752	10,233
繰延税金資産	884	732
その他	4,316	4,428
貸倒引当金	△123	△122
投資その他の資産合計	14,829	15,272
固定資産合計	57,570	61,156
資産合計	155,137	156,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,097	17,374
電子記録債務	1,771	2,022
短期借入金	19,122	22,824
未払法人税等	4,352	840
賞与引当金	1,666	740
環境対策引当金	470	79
災害損失引当金	293	256
その他の引当金	317	72
その他	7,395	7,292
流動負債合計	53,488	51,503
固定負債		
長期借入金	8,567	7,755
退職給付に係る負債	2,147	2,179
その他の引当金	240	261
その他	3,726	4,224
固定負債合計	14,681	14,421
負債合計	68,170	65,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	450	450
利益剰余金	74,178	75,452
自己株式	△2,496	△2,496
株主資本合計	75,432	76,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,034	4,367
繰延ヘッジ損益	5	7
為替換算調整勘定	3,696	4,655
退職給付に係る調整累計額	256	257
その他の包括利益累計額合計	7,992	9,287
非支配株主持分	3,542	4,474
純資産合計	86,967	90,469
負債純資産合計	155,137	156,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	36,670	33,867
売上原価	28,633	25,991
売上総利益	8,037	7,875
販売費及び一般管理費	4,516	4,824
営業利益	3,520	3,050
営業外収益		
受取利息	13	65
受取配当金	180	166
持分法による投資利益	12	33
為替差益	179	267
助成金収入	2	3
その他	79	105
営業外収益合計	468	641
営業外費用		
支払利息	71	59
その他	19	20
営業外費用合計	91	79
経常利益	3,898	3,613
特別利益		
固定資産売却益	6,432	759
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	6,432	759
特別損失		
固定資産処分損	14	12
災害による損失	—	7
特別損失合計	14	19
税金等調整前四半期純利益	10,316	4,353
法人税、住民税及び事業税	2,990	800
法人税等調整額	310	561
法人税等合計	3,300	1,361
四半期純利益	7,015	2,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,886	2,913

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	7,015	2,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	736	333
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	719	1,017
退職給付に係る調整額	13	0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	1,470	1,359
四半期包括利益	8,486	4,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,312	4,209
非支配株主に係る四半期包括利益	173	141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、従来、建物の一部、当社の各工場の一部、エンジニアリング事業本部各事業所の一部、一部の国内連結子会社、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりその他について定額法に変更しております。

当社は、かねてより効率的、安定的な最適生産体制構築、生産基盤整備のための設備投資を行ってまいりましたが、前連結会計年度末にて、当社赤穂工場(兵庫県)での最新鋭の不定形耐火物製造ライン建設工事が完工したことに伴い、西日本地区における同製造拠点の集約が完了し、効率的かつ安定的な生産体制が整いました。また、当社のその他の工場や国内連結子会社の生産設備についても、技術的な陳腐化のリスクは少なく、長期にわたり安定的な稼働が見込まれております。このように、今後設備は耐用年数にわたって安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として、定率法より、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法がより適切であると判断いたしました。

これにより、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニア リング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,649	4,344	886	5,565	36,445	224	36,670	—	36,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	190	28	4	244	1	245	△245	—
計	25,669	4,535	914	5,570	36,690	226	36,916	△245	36,670
セグメント利益	2,218	840	58	252	3,369	137	3,507	13	3,520

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニア リング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,166	3,776	1,009	5,689	33,641	226	33,867	—	33,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	376	28	83	518	0	519	△519	—
計	23,195	4,152	1,038	5,772	34,159	227	34,386	△519	33,867
セグメント利益	1,805	744	44	320	2,915	144	3,059	△9	3,050

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来、「セラミックス」としていた報告セグメントの名称を「先端機材」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、従来、建物の一部、当社の各工場の一部、エンジニアリング事業本部各事業所の一部、一部の国内連結子会社、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりその他について定額法に変更しております。

これにより、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、それぞれ「耐火物」で54百万円、「先端機材」で0百万円、「エンジニアリング」で1百万円、「その他」で1百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	866百万円	845百万円
のれんの償却額	26	56

(注) 前第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年6月27日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年7月26日
(2) 処分した株式の種類及び株式数	当社普通株式 40,484株
(3) 処分価額	1株につき1,976円
(4) 処分価額の総額	79,996,384円
(5) 処分予定先	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 5名 40,484株
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除き、以下「対象取締役」という。）に、当社の企業価値の向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、事後交付型業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット制度）（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。

また、2023年6月29日開催の第189回定期株主総会において、（i）本制度に基づき、当社取締役会が定める期間（以下「評価期間」という。なお、本自己株式処分に係る評価期間は、2023年4月1日から2024年3月31日までの1事業年度であります。）中における、当社取締役会にて設定した業績数値基準の達成割合等に応じて算定される数の当社の普通株式について、対象取締役が発行又は処分を受けること、（ii）これにより発行又は処分される当社の普通株式の総数は年40,000株以内、支給する金銭報酬債権の額は年額80百万円以内とすること、並びに、（iii）譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

このたび、本自己株式処分に係る評価期間が終了しましたので、当社は、2024年6月27日開催の取締役会の決議に基づいて、取締役としての職務執行の対価として、対象取締役5名に対し、評価期間における業績結果に基づき、当社の普通株式合計40,484株を付与いたしました。